

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	1,760,555	2,439,232	7,819,855
経常利益 (千円)	775,444	890,199	2,844,320
四半期(当期)純利益 (千円)	475,346	569,860	2,185,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,176,968	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数 (株)	1,840,000	7,360,000	7,360,000
純資産額 (千円)	4,574,618	6,533,825	6,284,620
総資産額 (千円)	6,549,382	8,654,520	8,489,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.61	77.78	297.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.22	77.37	295.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	69.8	75.5	74.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第31期の1株当たり配当額には、福島工場完成記念配当15円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策及び金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にありましたが、生産や設備投資に弱い動きも見られたほか、円安による原材料価格の高騰などの懸念材料も手強い、企業の景況感は全体としては慎重なものとなりました。

このような経済環境のもと、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行に基づく太陽光発電関連製品の需要が拡大している中で、平成26年9月、電力各社より再生可能エネルギー発電設備の系統接続申込みに対して回答を保留する旨が発表されました。当社としましても政府、電力各社の動向を注視しながら、電力各社の系統接続承認済み・未着工の太陽光発電設備に対してきめ細かな営業活動を行い、主力のオーダー加工品部門においては、メガソーラー向け架台及び中・小規模の産業向け架台の受注・販売を強化いたしました。また企画品部門及びその他部門においても販売ベースの底上げに努めるとともに、各事業部門のコスト削減にも注力いたしました。

以上により、当第1四半期累計期間における売上高は2,439百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益は889百万円（同14.9%増）、経常利益は890百万円（同14.8%増）、四半期純利益は569百万円（同19.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ165百万円増加し8,654百万円となりました。これは主に、現金及び預金が283百万円、商品及び製品が263百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が827百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ83百万円減少し2,120百万円となりました。これは主に、未払法人税等が227百万円減少し、その他に計上した未払消費税等が113百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ249百万円増加し6,533百万円となりました。これは主に、利益剰余金が349百万円増加したことと自己株式を99百万円取得したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとに記載しております。

生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	1,239,874	181.0
企画品	64,195	93.3
その他	10,058	220.9
合計	1,314,128	173.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	1,294,967	70.5	2,329,760	112.3
企画品	83,265	84.7	3,508	77.1
その他	94,153	172.3	55,889	244.8
合計	1,472,386	74.0	2,389,159	113.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	2,271,248	142.9
企画品	84,534	84.5
その他	83,450	117.1
合計	2,439,232	138.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	739,312	30.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,356,800	73,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	73,568	-

（注） 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成26年11月30日現在の完全議決権株式（自己株式等）は104,200株となっております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	3,200	-	3,200	0.04
計	-	3,200	-	3,200	0.04

（注） 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成26年11月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ104,200株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.41％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,300	2,338,660
受取手形及び売掛金	1,972,780	2,800,609
電子記録債権	98,596	4,991
商品及び製品	306,430	43,334
仕掛品	211,216	195,053
原材料及び貯蔵品	287,413	310,964
繰延税金資産	87,934	33,792
その他	49,687	109,924
貸倒引当金	675	847
流動資産合計	5,635,683	5,836,483
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,252	954,231
構築物(純額)	78,975	75,333
機械及び装置(純額)	1,184,595	1,164,113
車両運搬具(純額)	8,604	7,888
工具、器具及び備品(純額)	78,456	75,945
土地	399,601	399,601
リース資産(純額)	18,231	20,885
建設仮勘定	47,246	28,473
有形固定資産合計	2,782,964	2,726,472
無形固定資産	65,667	61,083
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,373	4,173
その他	4,992	30,480
貸倒引当金	4,373	4,173
投資その他の資産合計	4,992	30,480
固定資産合計	2,853,624	2,818,036
資産合計	8,489,308	8,654,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,099	253,231
短期借入金	403,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	106,033	103,333
未払法人税等	501,017	273,152
賞与引当金	-	29,865
その他	274,675	387,017
流動負債合計	1,486,825	1,426,600
固定負債		
長期借入金	170,339	145,340
退職給付引当金	34,267	34,718
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	196,405	195,094
資産除去債務	1,330	1,330
その他	15,320	17,410
固定負債合計	717,862	694,094
負債合計	2,204,687	2,120,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,102,806	1,102,806
利益剰余金	4,004,979	4,354,135
自己株式	133	100,084
株主資本合計	6,284,620	6,533,825
純資産合計	6,284,620	6,533,825
負債純資産合計	8,489,308	8,654,520

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,760,555	2,439,232
売上原価	791,555	1,320,158
売上総利益	969,000	1,119,073
販売費及び一般管理費	194,354	229,295
営業利益	774,645	889,778
営業外収益		
受取利息	165	45
受取家賃	664	1,255
助成金収入	450	-
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	840	623
営業外収益合計	2,120	1,943
営業外費用		
支払利息	1,321	820
自己株式取得費用	-	702
営業外費用合計	1,321	1,522
経常利益	775,444	890,199
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	775,444	890,199
法人税、住民税及び事業税	217,689	267,508
法人税等調整額	82,407	52,830
法人税等合計	300,097	320,339
四半期純利益	475,346	569,860

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	466,680千円	380,675千円

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	268千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	40,576千円	98,468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	105,754	57.5	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	220,704	30.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円61銭	77円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	475,346	569,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	475,346	569,860
普通株式の期中平均株式数(株)	7,356,800	7,326,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円22銭	77円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,828	38,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。